

大綱主要項目		組織の適正化と人材の育成・強化				
具体的な項目		組織機構の適正化				
実施計画項目		組織機構の適正化				
担当課		総務課	関係課	全課		
No. IV-1-(1)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	行政需要に即した組織機構の見直し	行政需要に即した組織機構の見直し	行政需要に即した組織機構の見直し	行政需要に即した組織機構の見直し	行政需要に即した組織機構の見直し
進捗状況	実績	A	A			
	効果又は 数値実績	行政需要に対応した組織の改編	行政需要に対応した組織の改編			
現状と課題						
<p>時々刻々と変化をし、複雑多様化する行政需要に適切に対応できる柔軟な組織体系を目指し、行政効率の良い組織づくりに向けた検討を継続的に行う重要性は高い。</p> <p>市民ニーズを的確に捉えながら、行政需要の変化に適応できる組織を目指し、適正な人員配置も踏まえた組織力の向上が求められている。</p>						
課題解決に向けた方策						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・複雑多様化、多岐にわたる行政需要に対して、柔軟かつ効率的に対応可能な組織とする。</li> <li>・市民ニーズに即した業務の連携、連動性を考慮し、市民に分かりやすい課、係等の名称とする。</li> </ul>						
具体的な取組内容						
<p>1 総合政策部(市民協働推進室)の再編 男女共同参画事業やパートナーシップ制度と人権に関する業務を包括的に推進するため、人権に関する業務を社会福祉課から市民協働推進室へ移管する。</p> <p>2 市民生活部(くらし安全課)の再編 (1)「空き家対策係」の新設について 現在のくらし安全課所管業務である特定空き家対策に係る業務と、建設課所管である空き家バンク関連業務を統合のうえ、空き家の有効的な利活用を含め、空き家対策関連業務を一体的に推進するため、組織体制を整備する。 (2)係名の変更について 秘書広報課所管である姉妹都市・友好都市の締結、交流に関する業務との明確な棲み分けを図り、くらし安全課所管である外国籍市民を対象とした相談業務や交流事業に沿った係名称とするため、「国際交流係」を「外国籍市民相談係」とする。</p> <p>3 建設部・上下水道部(都市整備課)の再編 区画整理事業が間もなく収束することに伴い、未着手である地籍調査業務の所管課を明確にし、業務に着手する際の整備地区や実施手法など、具体的な検討を進める体制を整備するため、都市整備課を地籍調査業務所管課とする。</p> <p>4 教育委員会の再編 国体・障害者スポーツ大会推進室は、事業終了に伴い廃止とする。</p>						

実績考察（理由、改善すべき点等）

今後、より行政課題としての重要性が増す空き家対策への対応、現在、未着手である地籍調査業務の所管課の決定など、多様化する行政課題に迅速に対応する組織体制を整備した。

考察を踏まえての今後の取組方針

今後も時代の変化に即した行政課題の解決、多様化する行政需要への柔軟な対応を実現可能とした、組織機構の見直しを実施する。